



平成 27 年 3 月 20 日

各 位

会社名 株式会社石井表記
代表者名 代表取締役 石井 峯夫
(コード番号 6336 東証第2部)
問合せ先 取締役 渡邊 伸樹
管理本部長
(TEL 084-960-1247)

過年度有価証券報告書等の訂正および平成 27 年 1 月期決算短信の 開示遅延等に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 16 日に公表いたしました「当社連結子会社における元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為についての調査に関するお知らせ」において、不正行為による損害額(35,141 千円)は平成 27 年 1 月期連結財務諸表において、営業外費用として計上する旨およびその結果、連結当期純利益への影響は軽微なものとなる見込みである旨を開示いたしましたが、当社の元常務取締役が関与したことによる重要性に鑑み、損害の発生した平成 25 年 1 月期第 3 四半期以降の有価証券報告書等ならびに決算短信等に遡って訂正することといたしました。これに伴い、平成 27 年 3 月 20 日に予定しておりました平成 27 年 1 月期決算短信の開示につきましては、期末後 50 日を超え遅延する見通しとなりました。

また、当社は、別途、平成 27 年 1 月期連結会計年度(平成 26 年 2 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日)において特別利益を計上いたしました。

これらにつきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 有価証券報告書等の訂正の概要

(1) 訂正方法・訂正見込み金額

訂正方法は、当社連結子会社において発生した外注費、交際費、人件費を発生した時期ごとに貸付金に振り替え、営業外費用として全額貸倒引当金を計上いたします。過年度の連結業績に与える影響額については概算で以下のとおり見込まれます。

- ① 平成 25 年 1 月期第 3 四半期、第 4 四半期において約 400 千円
- ② 平成 26 年 1 月期通期において約 4,000 千円
- ③ 平成 27 年 1 月期通期において約 31,000 千円

(2) 訂正対象の有価証券報告書等

- ① 平成 25 年 1 月期第 3 四半期報告書
- ② 平成 25 年 1 月期有価証券報告書
- ③ 平成 26 年 1 月期第 1 四半期報告書
- ④ 平成 26 年 1 月期第 2 四半期報告書
- ⑤ 平成 26 年 1 月期第 3 四半期報告書
- ⑥ 平成 26 年 1 月期有価証券報告書
- ⑦ 平成 27 年 1 月期第 1 四半期報告書
- ⑧ 平成 27 年 1 月期第 2 四半期報告書
- ⑨ 平成 27 年 1 月期第 3 四半期報告書

(3) 訂正対象の決算短信等

- ① 平成 25 年 1 月期第 3 四半期
- ② 平成 25 年 1 月期
- ③ 平成 26 年 1 月期第 1 四半期
- ④ 平成 26 年 1 月期第 2 四半期
- ⑤ 平成 26 年 1 月期第 3 四半期
- ⑥ 平成 26 年 1 月期
- ⑦ 平成 27 年 1 月期第 1 四半期
- ⑧ 平成 27 年 1 月期第 2 四半期
- ⑨ 平成 27 年 1 月期第 3 四半期

2. 「当社連結子会社における元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為についての調査に関するお知らせ」の訂正

平成 27 年 3 月 16 日に公表いたしました「当社連結子会社における元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為についての調査に関するお知らせ」について、次の訂正をいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

(訂正前)

3. 調査内容

(2) JPNにおける不正行為の概要

損害額は平成 27 年 1 月期連結財務諸表において、営業外費用として計上いたします。

5. 当社の連結業績に与える影響

JPNにおいて発生した外注費、交際費、人件費を貸付金に振り替え、全額貸倒引当金を計上し、本件調査に要した費用は平成 28 年 1 月期の費用として計上いたします。その結果、連結当期純利益への影響は軽微なものとなる見込みであります。

(訂正後)

3. 調査内容

(2) JPNにおける不正行為の概要

損害額は損害の発生した平成 25 年 1 月期第 3 四半期以降の有価証券報告書等ならびに決算短信等に遡って営業外費用として計上いたします。

5. 当社の連結業績に与える影響

JPNにおいて発生した外注費、交際費、人件費を貸付金に振り替え、全額貸倒引当金を計上いたします。当社の元常務取締役が関与したことによる重要性に鑑み、損害の発生した平成 25 年 1 月期第 3 四半期以降の有価証券報告書等ならびに決算短信等に遡って訂正することといたしました。

3. 平成 27 年 1 月期決算短信の開示遅延

当社は、これまで、期末後 50 日を目途に決算開示を実施してまいりましたが、過年度の有価証券報告書等の訂正を行うことにより、平成 27 年 3 月 20 日に予定しておりました平成 27 年 1 月期決算短信の開示に遅延が生じることとなりました。当社といたしましては、できるだけ早期に平成 27 年 1 月期決算短信を開示すべく鋭意努力してまいります。

4. 特別利益（負ののれん）の計上

当社は平成26年10月22日に公表いたしました「上海賽路客電子有限公司の持分の取得による子会社化及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」のとおり、中予電器株式会社及び東予産業株式会社が所有する上海賽路客電子有限公司の持分を取得し子会社化することを決議し、平成26年11月7日に全持分を取得しております。本件取引による連結業績に与える影響につきましては、平成26年12月12日に公表いたしました「貸倒引当金繰入額の戻入の発生及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、算定中であり、確定次第速やかにお知らせすることとしておりましたが、平成27年1月期連結決算において、上海賽路客電子有限公司の持分取得により発生する負ののれん242百万円を特別利益として計上いたしました。

5. 今後の見通し

上記4.の特別利益の計上により、平成26年12月12日公表の「貸倒引当金繰入額の戻入の発生及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」における平成27年1月期通期業績予想値を上回る見込みではありますが、過年度の有価証券報告書等の訂正を行うため、現時点では通期業績予想の修正の開示は困難であります。当社といたしましては、できるだけ早期に平成27年1月期決算短信を開示すべく鋭意努力してまいります。

株主の皆様をはじめ関係各位の皆様に、ご心配とご迷惑をおかけすることを深くお詫び申し上げます。

以 上